

Financial Services in Japan toward a New Decade

宮下一郎（内閣府副大臣）

European Financial Forum 2020、2020年2月12日

（導入）

- 金融・経済財政政策担当の内閣府副大臣を務めている宮下一郎です。本日は、このような素晴らしいフォーラムにお招きいただき、ありがとうございます。
- 日本とアイルランドとは、外交関係の樹立から60年以上が経過し、その間、友好関係を築いてまいりました。特に、昨年9月には、我々が東京で開催したフィンテック・サミットにおいて、ダーシー金融サービス担当大臣からも講演を頂きました。
- また、昨年、日本で開催されたラグビーワールドカップでは、約2万5千人のアイルランド人の皆さまが来日され、大会を盛り上げていただきました。この場を借りて御礼を申し上げます。
日本とアイルランドの試合もございましたが、ラグビーのノーサイドの精神、試合が終わればお互いの健闘を称えあうという姿に、私自身は心を打たれました。両チームとも決勝トーナメントに進出することができ、思い出深い大会になったことと思います。

（問題意識）

- さて、本日は、このフォーラムの主題である「2020年代に備えて」という観点から、最近の日本の情勢にも触れつつ、次世代に向けた金融について、日本の取組みを中心に、述べさせていただきます。
- 国際的にも、低金利環境が長期化し、人口減少や高齢化が進展するなど、金融を取り巻く環境は大きく変化しています。金融の果たす役割やビジネスモデルは、今後ますます変化が必要とされるものと考えています。
- 日本の経済の現状を申し上げますと、2012年以降の現政権では、財政支出などに抑制的であった前政権と異なり、デフレからの脱却への強い決意の下で、アベノミクスの3本の矢、すなわち、第1に「大胆な金融政策」、第2に「機動的な財政政策」、第3に「民間投資を喚起する成長戦略」を実行しています。

- その結果、例えば、この7年間で、名目 GDP や企業収益は、それぞれ過去最高を更新しているなど、経済の好循環が着実に回り始めています。
- その一方で、消費者物価の前年比上昇率は、現状1%弱の状況にあり、超低金利政策が続いています。
- また、企業収益は溜め込まれ、上場企業の内部留保や民間部門の現預金残高は増加しております。
- 事業環境の改善を通じて、実態経済を良くし、更なる賃金上昇とともに、消費も増やし、新たな投資や研究開発を進めて、持続的な経済成長を追求していくことが必要です。
- また、長寿化が進み、低金利環境が続く中で、証券市場への安定的な資金流入により、市場・経済を支えるとともに、経済成長の果実を国民が安定的に享受していくことも重要です。
- そのために、政府として、今後どのように対応していくべきか、本日は、4つの観点から申し上げます。

(社会全体のデジタル化と金融)

- 第1に、社会全体のデジタル化、デジタルトランスフォーメーションがあり、金融の観点では、フィンテックもその中に位置づけられます。例えば、商流データに基づく融資など、新たな金融も生まれつつあります。
- 証拠に基づく政策立案という観点からも、官民双方において、データの蓄積と分析を進めていくことが、目指すべき方向であると考えています。
- 日本における政策の一例をご紹介しますと、昨年10月に、日本では、消費税率を8%から10%に引き上げました。それと同時に、キャッシュレス決済を対象にした還元制度を導入し、2%の税率の引上げ後も、中小企業から商品等を購入した場合には、5%相当額を消費者に還元するという政策を実施しています。
こうした政策は、キャッシュレス比率の上昇や決済データの蓄積と活用とも資すると考えています。

- このような動きを支えるものとして、フィンテックの推進や、API 開放の議論が日本でも進んでいます。既存の銀行が構築してきたレガシーのシステムとフィンテック企業との関係については、なお課題を有する部分もありますが、両者の連携は、進みつつあります。
- また、メガバンク自身からも、フィンテック企業との提携を模索しながら、新しいビジネスを作ろうという動きが出てきています。例えば、独自のデジタル決済サービス提供への取組みが見られます。
- GAF A に代表される国際的なプラットフォーマーも発展する中、金融機関にとっても転換期にあります。もう一度、金融が、経済発展の原動力となれるか、その存在意義が問われていると言ってもいいでしょう。
- 金融に限らず、広くデジタル市場の透明性や公平性を確保し、公正かつ自由な競争を促進することが必要不可欠ですが、日本においては、取引の透明化や個人情報保護のほか、データ独占に配慮した企業結合のあり方など、デジタル市場のルール整備を進めています。
- また、リブラを巡る議論も出ていますが、国際送金システムについて、既存のコルレスバンクのシステムは、堅牢である一方で、送金に時間もコストも要するものであることから、ブロックチェーンなどの新たな技術を活用し、即時かつ低コストにしていこうという動きも見られます。いずれにしても、金融を含む経済のデジタル化の大きな流れが存在しており、日本銀行や ECB を含む 6 つの中銀によるデジタル通貨の共同研究についての発表も、こうした大きな文脈の中で捉えていくものだと考えています。
- 昨年、日本は G20 の議長国でありましたが、技術革新を踏まえ、分散型金融システムのガバナンスのあり方については、技術者、金融関係者、学識経験者などのマルチステークホルダーによるガバナンスの構築を日本から提唱し、その考え方は、大阪の首脳宣言にも盛り込まれました。
- フィンテックを活用した取組みが世界的にも進んでいる中で、日本としても、こうした様々な動きには、積極的に参画し、議論をリードしていきたいと考えています。

(企業支援と金融)

- 第2に、企業支援と金融について、申し上げます。人口減少や高齢化が進む日本では、特に地方において、中小企業の経営支援や事業承継が大きな課題になっています。
- このため、政府としても、例えば、経営改善に有用な専門人材を仲介するプラットフォームとして、マッチングイベントを開催し、地域金融機関の取引先企業と、専門的な知見を有する大企業出身者との面談をオンラインでも実施し、両者のマッチングを後押しすることにも取り組み始めました。
- また、融資に当たって個人保証に頼らない慣行を定着させるため、そのための考え方を経営者保証ガイドラインとして示し、個人保証に頼らないビジネスモデルベース、人物ベースの融資も進めています。
特に事業承継に関しては、後継者に個人保証を求める慣行が、後継者の確保の大きな障害になっており、これを是正するためのガイドラインの特則が、昨年末に策定されています。
- このほか、日EUのEPA、TPP11などを活用し、海外に向けて日本企業の活動範囲を広げていくことも重要です。Eコマースで企業をサポートする地域金融機関も見られます。
- 従来のように単に顧客を店舗で待つのではなく、保証や担保があるから融資を実行するのでもなく、顧客企業に寄り添って、ともにビジネスモデルを考え、ビジネスを作り、その中で資金需要にも応えていく、という形に、今後、金融機関のビジネスはシフトせざるを得ないと考えます。また、それを実行できる金融機関こそが生き残っていくのではないかと考えています。

(環境と金融)

- 持続的な経済成長という観点では、気候変動に対する取組みも重要だと考えています。
- 約2年前、気候変動が企業財務に与える影響を自主的に開示することを促すため、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)から提言が公表されました。現在、日本では、世界で最も多い200機関以上がTCFDの提言に賛同しております。賛同企業数増加の背景には、民間主体で設立された「TCFDコンソーシアム」があり、コンソーシアムでは企業と投資家が一堂に会し、TCFD提言に沿った開示

を進める上でのお互いの疑問点を共有し、議論しております。

- こうした動きを通じ、企業がその戦略やビジネスモデル、リスク管理を振り返ることは、ビジネスの持続的な成長に資するものと考えております。

(国民の資産形成・証券市場と金融)

- 最後に、国民の資産形成や証券市場と金融について、申し上げます。長寿化が進み、低金利環境が続く状況にあっては、長期・積立・分散投資を広く国民に普及させ、証券市場への安定的な資金流入により、市場・経済を資金の面でも支えるとともに、経済成長のリターンを国民が得られるようにしていくことが重要です。
- そのため、長期・積立・分散投資に適した投資信託を対象に、20年間、年40万円までの投資による利益には課税しないという税制、通称「つみたてNISA」を整備しました。併せて、金融リテラシーの向上のため、日銀等の関係機関に加え、金融教育を推進する教育団体との取組みも進めています。
- また、日本では、企業の持続的な成長と企業価値の向上が図られ、分かりやすく魅力あふれる証券市場とするため、市場構造の再編を進めています。
具体的には、株式市場を3つに区分し、高い時価総額や流動性、ガバナンスを備えた企業が上場する「プライム市場」、一定の時価総額等を備えた企業が上場する「スタンダード市場」、高い成長可能性を有する一方、相対的にリスクが高い企業が上場する「グロース市場」にしていきます。
- 加えて、コーポレート・ガバナンスコード、ステュワードシップ・コード、監査法人のガバナンス・コードを通じて、透明性・信頼性の高い市場とし、個人も安心して投資ができる環境の構築を進めていきます。

(結び)

- 最後になりますが、本年は、オリンピック・パラリンピックが東京で開催されます。アイルランドを始め、多くの欧州の方々が来日され、ともに大会を盛り上げ、応援していただくことを期待しています。
- 本日は、ありがとうございました。

(以 上)